

代表者名	新開 卓	所管部課名	秋田県警察本部組織犯罪対策課
所在地	秋田市旭北栄町1-5	設立年月日	平成3年8月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の暴力団排除運動を推進し、もって暴力団を壊滅して安全で住み良い秋田県の実現に寄与するため秋田県が主体となり、平成3年8月1日設立した。平成4年4月22日秋田県公安委員会から秋田県暴力追放運動推進ウタの指定を受けた。

【出捐者】(18年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	51.6
市町村	25	70,000	12.0
その他	1,145	211,943	36.4
計	1,171	581,943	100.0

【事業】

主たる業務

1. 暴力団員の不当行為予防の広報活動
2. 民間暴力団排除組織への支援活動
3. 暴力団の不当行為に関する相談活動
4. 暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動

事業実績

(件、人)

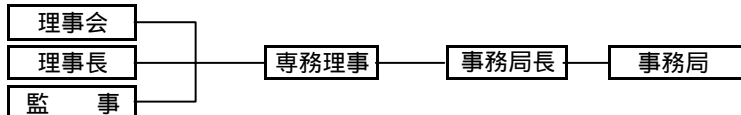
事業名等	15年度	16年度	17年度
暴力相談受理	156件	169件	160件
責任者講習	1,002人	897人	710人
県民大会	1,100人	1,000人	1,000人

17年度事業概要及び18年度事業計画・目標

1. 平成17年度事業概要 県民総ぐるみによる暴力団排除運動を推進するため、財政基盤を確立し、事務局体制の充実・強化を図った。
2. 平成18年度事業計画 財政基盤の確立と活動内容のアピールに努める。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理 事	監 事
常勤	1	0
内、県退職者	1	0
非常勤	18	2
内、県退職者	0	0
内、県職員	1	0
計	19	2
内、県関係者	2	0

職員数

(人)

	正職員	平均年齢
正職員	2	53歳
内、県退職者	1	
出向職員	0	7年
内、県職員	0	
臨時・嘱託	1	平均勤続年数
内、県退職者	1	
計	3	
内、県関係者	2	

【財務】

損益状況(17年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	23,918
受託事業収入	5,018
補助金収入	0
自主事業収入	0
運用益収入	9,148
その他	9,752
経常支出 B	23,312
人件費	12,056
その他	11,256
経常損益 C = A - B	606
経常外収入	2,382
経常外支出	469
当期損益	2,519

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

財務状況(17年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	1,856	0.3
固定資産	587,875	99.7
資産計	589,731	100.0
流動負債	206	0.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	1,302	0.2
負債計	1,508	0.3
基本金	581,943	98.7
剰余金	6,280	1.1
資本計	588,223	99.7
負債・資本計	589,731	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	827	1,302	157%

中小企業退職共済に移行途中

【県の財政支出】

(千円)

	15年度	16年度	17年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	5,613	5,393	5,018	暴力団不当要求防止責任者講習
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	15年度	16年度	17年度	15-16増減	16-17増減
健全性	自己資本比率	%	99.45	99.26	99.74	0.20	0.49
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	579.43	700.00	900.97	120.57	200.97
収益性	剰余金(欠損金)	千円	1,220	1,245	6,280	25	5,035
	経常利益率	%	4.38	5.47	2.53	9.86	2.94
	総資本利益率	%	0.16	0.23	0.10	0.39	0.13
発展性	経常収入額	千円	21,968	24,734	23,918	2,766	816
効率性	総資本回転率		0.04	0.04	0.04	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	10,984	12,367	7,973	1,383	4,394
	人件費比率	%	45.01	39.66	50.41	5.34	10.74

2 経営目標の達成状況

経営目標			15年度	16年度	17年度	18年度
経営改善指標	管理費比率(%)	目標	37	37	45	45
		実績	38	35	47	
事業成果指標	寄附金・賛助金額(万円)	目標	950	950	950	950
		実績	901	1,197	9,383	
事業成果指標	不当要求防止責任者数(人)	目標	-	-	700	700
		実績	1,002	897	710	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	-	-	-	75
		実績	-	-	76	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成17年度は、基本財産のうち5億5千万円を、国債、兵庫県債、1-0債で運用し、予定通りの運用益を得ることができ計画通りの事業を行った。賛助金拡大に努力を図り46事業所95万円の新規加入があった。

責任者講習も目標受講者数を確保し、アンケート調査でも「参考になった」が6割を超え今後も満足度の向上に努めていく。

暴力相談では、組事務所明け渡しに成功した他架空請求など指導助言で解決している。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
基本財産の運用収益の増加及び賛助金拡大努力により経営改善がはかられた。	